



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号7433 URL http://www.hakuto.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 和浩 TEL 03-3225-3412

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	63,613	0.7	2,101	19.1	2,234	18.6	1,811	51.1
26年3月期第2四半期	63,151	19.3	1,764	16.8	1,884	15.5	1,198	21.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,927百万円 (△7.1%) 26年3月期第2四半期 2,074百万円 (499.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	82.82	—
26年3月期第2四半期	54.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	80,900	48,361	59.8	2,209.90
26年3月期	82,808	46,528	56.2	2,128.62

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 48,361百万円 26年3月期 46,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	7.1	4,200	3.9	4,300	1.9	2,800	19.8	128.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	24,137,213株	26年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,253,262株	26年3月期	2,278,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	21,871,475株	26年3月期2Q	21,858,480株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、超低金利政策の継続期待、堅調な米国経済等の影響を受けた円安局面にありました。企業業績においては輸出産業を中心に円安による業績改善期待が一時高まりを見せたものの、海外生産シフト等の事業構造変化により、過去に比べて円安の好影響は限定的となりました。個人消費においては政府による給与所得増加促進策等の経済施策への期待感が弱まったことに加えて、消費税率引き上げによる実質所得の減少が個人消費を低下させており、景気の下振れ懸念が高まる状況となりました。

しかしながら東日本大震災復興事業や東京オリンピックへのインフラ整備等により建設業等の活況は継続しており、その他の業種においても事業活動の活性は高いことから雇用環境は急速な改善を見せております。企業の設備投資計画も前向きな姿勢が確認されており、今後は緩やかではあるものの拡大基調への復帰が予想されております。

世界経済は、米国では、ドル高による燃料価格の下落や失業率の低下を背景として消費支出が増加するなど、堅調な景気拡大を続けており、量的緩和策の終了に続く利上げの予測が高まっております。一方で欧州経済はユーロ圏各国が緊縮財政の度合いを強めており、主要金融機関の財務状況が不安視されるなど停滞感が強まっております。新興国においてはBRICs諸国の存在感が急速に弱まる一方で、ASEAN諸国の経済は堅調な拡大傾向となりました。中国経済は米ドルに連れた人民元高の影響から輸出の伸びに鈍化が見られ、不動産投資への規制等による設備投資減速などもあり、経済成長率の低下が続く懸念が高まっております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、自動車産業では北米での大型車販売やPHVやEV等の低燃費車の新車販売が好調であり、カーエレクトロニクス関連が堅調となっております。またモバイル市場では、新興国における低価格端末の販売が急速に伸長し、製品に搭載されるタッチパネル、半導体等の電子部品の需要が旺盛となっております。LEDやスマートフォン用半導体の製造設備への投資も拡大傾向にあります。これに対して個人向けPCやデジタルカメラはモバイル端末の侵食を受けて低調となっております。液晶TVについては将来の4KTVへの期待はあるものの、従来型製品の価格下落が継続するなど、エレクトロニクス業界全体としてはいまだ活況とは言い難い状況にあります。

工業薬品関連市場においては、石油・石化関連業界では原油価格高騰の影響はあるものの、円高の是正による輸出増や内需拡大により回復基調にあります。紙・パルプ業界では広告費の抑制、電子化によるペーパーレスの影響等により紙需要の低迷が続いております。

このような環境下において、当社グループの販売実績は電子部品、工業薬品は前第2四半期連結累計期間の実績を下回りましたが、電子・電気機器が大型装置の販売もあり前第2四半期連結累計期間の実績を上回りました。その結果として、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は636億13百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

損益面につきましては、連結売上総利益は95億43百万円（同1.3%増）、連結販売費及び一般管理費は、74億42百万円（同2.9%減）となり、連結営業利益は21億1百万円（同19.1%増）、連結経常利益は22億34百万円（同18.6%増）、連結四半期純利益は第1四半期決算における子会社株式売却益等により18億11百万円（同51.1%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、自動車販売の伸長により車載関連製品の販売が好調となりました。また、プリンター複合機の販売がアジア市場で拡大したことにより情報機器向け電子部品の販売が好調となりました。一方で、北米市場向け通信機器用の光通信部品は需要が低迷し、液晶TV生産の減産継続により搭載電子部品の販売も低調となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は476億29百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、情報機器関連電子部品の販売及び太陽光発電関連の収益性の高いビジネスが好調であったため、セグメント利益は13億44百万円（同17.7%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、アジア新興地域のスマートフォン生産において極低温冷凍機の需要が増大し、販売が好調となりました。また、台湾においてPCB製造向けに新型超微細用露光装置の販売がありました。国内市場においては、LED製造用途で半導体製造装置、核物理学研究用及び年代測定用途にペロトロン加速器、製剤関連用途にサイクロトロン装置等を納入販売いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は110億80百万円（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は4億36百万円（同28.4%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、紙パルプ分野において主要顧客の操業低下により薬品使用量が減少いたしました。当事業年度は工業薬品事業の子会社を売却したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億94百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、石油・石油化学分野の重合禁止剤、触媒等の堅調な販売により、セグメント利益は3億16百万円（同29.6%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間の売上高は3億64百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は21百万円（同500.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が19億7百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が18億65百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が27億22百万円、投資有価証券が6億50百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して18億33百万円増加し、483億61百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億24百万円減少しましたが、利益剰余金が16億92百万円、為替換算調整勘定が5億62百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは23億9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億66百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは20億8百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して4億32百万円増加し、当第2四半期末は115億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加16億22百万円、仕入債務の減少11億87百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少30億24百万円、税金等調整前四半期純利益25億59百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは23億9百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等により19億38百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入4億75百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億70百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入による支出3億57百万円、有形固定資産の取得による支出3億37百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億66百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出等により、10億79百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入154億9百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出163億18百万円、長期借入金の返済による支出13億45百万円、配当金の支払額4億41百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは20億8百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における（純）調達額による収入8億74百万円等により、3億99百万円の収入となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を変更いたしました。

当該修正に関する詳細につきましては、平成26年10月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億97百万円減少し、退職給付に係る資産が2億94百万円増加するとともに、利益剰余金が3億16百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,417	11,747
受取手形及び売掛金	34,749	32,027
商品及び製品	16,041	17,906
仕掛品	55	36
原材料及び貯蔵品	441	472
繰延税金資産	713	689
その他	1,939	1,510
貸倒引当金	△98	△105
流動資産合計	65,259	64,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,209	1,147
機械及び装置（純額）	2,926	2,748
土地	3,237	3,175
その他（純額）	642	535
有形固定資産合計	8,015	7,606
無形固定資産		
無形固定資産	1,367	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	7,600	6,950
退職給付に係る資産	—	300
繰延税金資産	212	39
その他	388	397
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	8,166	7,652
固定資産合計	17,548	16,615
資産合計	82,808	80,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,164	13,766
電子記録債務	2,267	2,629
短期借入金	6,367	5,470
リース債務	72	68
未払法人税等	915	586
賞与引当金	891	820
製品保証引当金	3	8
その他	2,514	2,153
流動負債合計	28,196	25,502
固定負債		
長期借入金	5,480	4,877
リース債務	120	73
繰延税金負債	1,829	1,691
役員退職慰労引当金	45	17
退職給付に係る負債	555	342
その他	52	33
固定負債合計	8,083	7,036
負債合計	36,280	32,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	31,777	33,469
自己株式	△3,982	△3,957
株主資本合計	43,183	44,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280	2,855
繰延ヘッジ損益	63	24
為替換算調整勘定	306	869
退職給付に係る調整累計額	△306	△289
その他の包括利益累計額合計	3,344	3,459
純資産合計	46,528	48,361
負債純資産合計	82,808	80,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	63,151	63,613
売上原価	53,725	54,069
売上総利益	9,425	9,543
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,450	2,376
賞与引当金繰入額	836	764
退職給付費用	271	235
その他	4,102	4,066
販売費及び一般管理費合計	7,660	7,442
営業利益	1,764	2,101
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	161	143
為替差益	—	31
持分法による投資利益	35	22
その他	26	38
営業外収益合計	239	245
営業外費用		
支払利息	52	47
為替差損	48	—
租税公課	—	47
その他	19	17
営業外費用合計	120	112
経常利益	1,884	2,234
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	15	—
子会社株式売却益	—	240
特別配当金	—	107
その他	4	13
特別利益合計	20	361
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
減損損失	—	27
投資損失引当金繰入額	5	—
その他	—	2
特別損失合計	7	36
税金等調整前四半期純利益	1,897	2,559
法人税等	698	748
少数株主損益調整前四半期純利益	1,198	1,811
四半期純利益	1,198	1,811

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,198	1,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	△425
繰延ヘッジ損益	△5	△39
為替換算調整勘定	305	562
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	875	115
四半期包括利益	2,074	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,074	1,927

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,897	2,559
減価償却費	373	380
減損損失	—	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	△33
受取利息及び受取配当金	△177	△151
支払利息	52	47
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△22
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△240
固定資産除売却損益 (△は益)	0	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
特別配当金	—	△107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	33
売上債権の増減額 (△は増加)	859	3,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△855	△1,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,617	△1,187
その他	△1,415	295
小計	2,460	3,008
利息及び配当金の受取額	188	269
利息の支払額	△55	△45
法人税等の支払額	△654	△922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	△357
定期預金の払戻による収入	421	475
有形固定資産の取得による支出	△1,259	△337
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△152	△111
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	170
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,060	15,409
短期借入金の返済による支出	△15,928	△16,318
リース債務の返済による支出	△37	△37
長期借入れによる収入	2,000	700
長期借入金の返済による支出	△1,257	△1,345
自己株式の増減額 (△は増加)	0	26
配当金の支払額	△437	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	△2,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,345	432
現金及び現金同等物の期首残高	10,268	11,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,613	11,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	48,355	9,606	5,183	360	63,505
セグメント利益	1,142	339	243	3	1,729

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	47,629	11,080	4,894	364	63,968
セグメント利益	1,344	436	316	21	2,119

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	63,505	63,968
セグメント間取引消去	△354	△355
四半期連結財務諸表の売上高	63,151	63,613

(単位：百万円)

利益	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	1,729	2,119
のれんの償却額	△2	△1
その他の調整額	37	△16
四半期連結財務諸表の営業利益	1,764	2,101